

安倍内閣の成長戦略はうまくいくのか、それとも期待はずれに終わるのか。内外のいたるところで、こうした論議が交わされている。「岩盤のような規制はそう簡単に打ち破れるものではない」と、悲観論者は指摘する。過去20年、日本の改革がつねに後手後手に回ったことが、そうした悲観論の根底にある。悲観論が優勢になれば市場による日本経済への評価も下がる。そうしたことがあってはならない。

そこで、第三の矢を成功させる鍵は何か。これを話めて考える必要がある。まず、強調したいのはデマンドサイドとサプライサイ



## 伊藤元重の

# ニュースな見方

ドの区別である。第三の矢間はかかる。当面重要な成長戦略と書かれている。民間投資を喚起する」の投資が喚起され、経済全体が活性化することである。デマンドサイドが鍵となるのだ。日本経済には「民間投資資金がジャブジャブある状態だ。いまだ足りないのは、デマンドサイドが想定されるのだ。

## 「改革のツボ」探り成果を

サプライサイドの改革によって資源配分の効率化を、実行しようとする企業への進め、イノベーションを促すことは重要だ。しかし、いま私たちの前に提示された改革が経済に目に見えるような影響を及ぼすには、時間も、デマンドサイドを

刺激するものが多くある。例えば電力システム改革。新規の火力発電や再生可能エネルギーの発電への投資が進み、電力の小売事業でのビジネスが拡大すれば、それはまさにデマンドサイドからの刺激となる。

民間投資の拡大にも期待したい。第三の矢を成功させるも一つの鍵は改革のツボを探すことだ。岩盤のような規制を正面から崩すのは時間がかかる。だが、改革のツボはあるはずだ。そこを狙うことを考えるべきだろう。例えば、外国人材の活用分野でも、移民という大きな論点で取り組むには時間もかかるし抵抗も大きいだろう。だが、当面人材不足で困っている分野に限定すること、建設土木や高齢者世帯の介護や家事支援などで、外国人材の活用は早期に実現できるのではないだろうか。

民間投資を喚起する成長戦略

民間投資を喚起する成長戦略

民間投資を喚起する成長戦略

(東大大学院 経済学研究科教授)

\*この記事は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。